

様式 1

記載例

令和〇年〇月〇日

東海財務局長 殿

申請する日を記入  
してください

申請者（土地所有者）

〒460-8521

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目 3 番 3 号

氏 名 東海 太郎

電 話 （ 052 ） 123 - 4567

実務取扱者

〒460-1111

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

氏 名 土地家屋調査士 東海 次郎 印

電 話 （ 052 ） 222 - 2222

F A X （ 052 ） 222 - 3333

・ 自筆で署名してください  
・ 法人の場合は記名及び代表者印を  
押印してください

## 土地境界確定申請書

私所有の土地と隣接する下記財務省所管国有地との境界確定（地図朱線の箇所）をした  
いので必要書類を添えて申請します。

記

### 1 国有地の所在

名古屋市中区三の丸三丁目 3 番 3 地先

### 2 申請地の所在

名古屋市中区三の丸三丁目 3 番 3

### 3 申請の目的

国有地の購入

### 4 添付書類

- ① 位置図、現地案内図
- ② 現況実測平面図
- ③ 公図又は 14 条地図
- ④ 旧公図
- ⑤ 隣接土地の登記事項証明書又は土地所有者調書
- ⑥ 市町村が発行する「法定外公共物にかかる機能の有無について」
- ⑦ 現況写真及び撮影方向を示した図面
- ⑧ 調査報告書（様式 13）
- ⑨ 実務取扱者の本人確認書類
- ⑩ その他参考資料（隣接土地にかかる地積測量図等）

(注) 以下の場合は、協議不調として申請書が返戻されることとなりますので、ご注意願います。

- ① 財務局長等から必要な資料を求められ3か月を経過しても提出がない場合
- ② 本申請書（追加資料がある場合はその資料）の受理後、5か月を経過しても立会協議が実施されない場合
- ③ 立会協議終了後、3か月を経過しても境界確定協議書（案）の提出がない場合
- ④ 申請書受理後、申請者の要件を欠くこととなった場合

(作成上の留意事項)

- ① 必要に応じて適宜、加除修正すること。
- ② 申請者欄  
自然人の場合は自署による署名を、法人の場合は記名及び代表者印の押印を原則とする。
- ③ 実務取扱者欄  
自署により署名するほか、実務取扱者の職印又は実印を押印することとする。
- ④ 隣接土地について、共有者等の一部の者の所在等が知れないため、共有者等の代表者から申請する場合においては、当該境界確定は、旧法定外公共物と隣接土地との間の筆界の確認を行うものであって、所有権界を確定するものではない。